

# 半期報告書

(第28期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社進学会

## 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1  主要な経営指標等の推移 .....	1
2  事業の内容 .....	2
3  関係会社の状況 .....	2
4  従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	4
1  業績等の概要 .....	4
2  生産、受注及び販売の状況 .....	5
3  対処すべき課題 .....	5
4  経営上の重要な契約等 .....	5
5  研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1  主要な設備の状況 .....	6
2  設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1  株式等の状況 .....	7
2  株価の推移 .....	9
3  役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間監査報告書	
1  中間連結財務諸表等 .....	15
中間監査報告書	
2  中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	3,353,032	3,361,766	3,573,766	7,606,979	7,727,458
経常利益 (千円)	504,851	587,682	504,457	1,590,764	1,836,597
中間(当期)純利益 (千円)	162,214	192,391	176,867	701,013	770,720
純資産額 (千円)	20,253,440	20,417,990	20,870,690	20,792,239	21,070,924
総資産額 (千円)	21,955,344	22,450,481	23,061,617	23,496,342	23,673,934
1株当たり純資産額 (円)	1,011.14	1,019.34	1,041.99	1,038.04	1,051.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.10	9.60	8.83	35.00	38.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.2	90.9	90.5	88.5	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,132	379,688	381,882	1,283,482	1,202,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,175,500	2,749,282	247,155	2,295,431	1,047,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,198	250,289	250,369	250,198	250,671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,285,880	4,458,893	6,856,022	7,075,912	7,033,952
従業員数 (名)	312 (1,500)	310 (1,473)	320 (1,504)	295 (1,207)	305 (1,227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	3,199,933	3,242,610	3,411,998	7,335,186	7,492,732
経常利益 (千円)	485,278	556,394	475,542	1,537,269	1,787,526
中間(当期)純利益 (千円)	145,500	173,421	164,669	667,077	737,602
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	20,348,033	20,477,069	20,902,945	20,869,610	21,117,075
総資産額 (千円)	21,996,953	22,456,437	23,001,114	23,525,046	23,674,956
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	92.5	91.2	90.9	88.7	89.2
従業員数 (名)	297 (1,433)	296 (1,417)	306 (1,449)	281 (1,146)	291 (1,163)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	263(1,306)
スポーツ事業	18(143)
その他事業	14(55)
全社(共通)	25(-)
合計	320(1,504)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務部及び経営管理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（名）	306（1,449）
---------	------------

（注） 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資・設備投資共に低調に推移し、企業収益に明らかな回復が見られないまま、雇用情勢や個人消費も依然厳しい状況が続きました。

学習塾業界におきましても、構造的課題である少子化や、景気低迷による個人消費の抑制など、厳しい要因があることは否めません。しかし、2002年度から施行された新学習指導要領においての指導内容の3割削減や学校5日制導入などにより、生徒父母の教育に対する不安感が増大し、その分当業界に対する期待が高まっています。この流れに乗り、生徒父母のニーズに応えた指導内容を提供することで生徒数を増加している学習塾が少なくありません。また、合併あるいはM & Aの動きも見られ、経営基盤の拡大に向けて各社様々な取組が図られています。

このような情勢のもと、当社グループは多様化する顧客ニーズへ対応するため、当中間連結会計期間も営業地域の積極的な拡大を進め、サービスの質の向上に取り組むと同時に、人材の育成と業務の改善・効率化にも努力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,574百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、有価証券の為替差損により、経常利益は504百万円（前年同期比14.2%減）、中間純利益は177百万円（前年同期比8.1%減）と増収減益となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 塾関連事業

積極的な教室展開を進めるため、新たな拠点展開地区として新学期より青森県三沢市・愛知県岡崎市・鳥取県米子市に本部事務所を開設いたしました。また、夏期からのエリア展開として青森県五所川原市・同十和田市・茨城県石岡市・長野県岡谷市・同諏訪市において夏期講習会を実施し、内、五所川原市・十和田市・岡谷市・諏訪市では二学期から通常授業を行うとともに、岡谷市には本部事務所を開設いたしました。この他、既進出都市でも新設と移転を実施し、積極的に営業地域の拡大を進めてまいりました。

この結果、9月末においては128の市と町に60本部404教室を抱える体制となり、売上高は2,983百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は572百万円（前年同期比5.4%増）となりました。この内、コンピュータを利用した学校向け個別学習システム『Super CAI』は、売上高が114百万円（前年同期比6.5%増）となりました。なお、ソフト導入実績校は平成3年の発売開始以来、累計で2,528校に達しております。

#### スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、メニューの新設と会員サービスの向上に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響は免れず、売上高は385百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は38百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

#### その他事業

売上高は371百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は34百万円（前年同期比122.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、総体としては、預入期間が3ヶ月以内の資金の範囲に含まれる定期預金が増加したことなどにより、資金は6,856百万円と前年同期に比べて2,397百万（53.8%）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上収入、売上原価ともにほぼ同じ比率で増加したため、ほぼ前年同期並みの382百万円となり前年同期に比べ2百万円（0.6%）の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券・有価証券の取得が減少した結果、247百万円と前年同期に比べ2,502百万円（91.0%）の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同様の配当金を支出した結果、250百万円と前年同期とほぼ同額となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンをを行うことを主たる業務としております。

したがって、生産及び受注の状況を示す指標はありません。

なお、販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、塾関連事業におけるCAIソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトと言う形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化する事が予想されるマルチメディアへの対応、また広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、当中間連結会計期間の研究開発活動に要した金額は、16,783千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	新設・既存本部	塾関連事業	設備の新設・改修等	198,605	平成14年9月	540人増
	既存施設	スポーツ事業	設備の改修等	2,890	平成14年9月	
	既存施設	全社	OA機器の整備等	10,736	平成14年9月	

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。当社の発行する株式の総数は、47,600,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	20,031,000	20,031,000	日本証券業協会	-
計	20,031,000	20,031,000	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日	株	株	千円	千円	千円	千円	
5 平成14年9月30日	-	20,031,000	-	3,984,100	-	3,344,000	

## (4)大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	7,493	37.41
平井睦雄	同上	4,467	22.30
平井純子	同上	1,462	7.30
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティー トリーティークライアント ムニバ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2-7-1証券管理 部)	640	3.20
平井崇浩	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	588	2.94
平井将浩	同上	588	2.94
平井俊浩	同上	588	2.94
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	466	2.33
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	308	1.54
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	277	1.38
計	-	16,878	84.26

## (5)議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,962,000	19,962	同上
単元未満株式	普通株式 68,000	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	19,962	-

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 進学会	札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

## 2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	450 <sup>円</sup>	455	450	450	450	400
	最 低	410 <sup>円</sup>	405	413	417	441	400

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

## 3 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金 2	4,813,157		7,537,429		5,685,803	
2 受取手形及び営業未収入金	93,676		159,356		75,222	
3 有価証券	5,432,027		2,675,776		5,481,261	
4 たな卸資産	34,021		23,231		39,032	
5 その他	546,236		572,193		440,066	
6 貸倒引当金	456		406		260	
流動資産合計	10,918,661	48.6	10,967,579	47.6	11,721,124	49.5
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	2,848,606		2,743,919		2,785,076	
(2) 土地	2,451,044		2,519,152		2,451,044	
(3) その他	198,264		223,052		202,871	
有形固定資産合計	5,497,914		5,486,123		5,438,991	
2 無形固定資産	93,776		94,047		91,753	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,945,916		5,277,376		5,232,469	
(2) その他	1,579,460		1,785,711		1,738,517	
(3) 貸倒引当金	585,246		549,220		548,920	
投資その他の資産合計	5,940,130		6,513,867		6,422,066	
固定資産合計	11,531,820	51.4	12,094,037	52.4	11,952,810	50.5
資産合計	22,450,481	100.0	23,061,617	100.0	23,673,934	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	59,215		111,467		148,732	
2 未払金	55,457		63,632		787,885	
3 未払法人税等	216,876		211,403		495,426	
4 前受金	1,058,558		1,099,475		427,642	
5 その他	366,925		371,059		410,127	
流動負債合計	1,757,031	7.9	1,857,036	8.1	2,269,812	9.6
固定負債						
1 退職給付引当金	68,515		104,063		115,423	
2 役員退職慰労引当金	198,460		215,083		206,958	
3 その他	8,485		14,745		10,817	
固定負債合計	275,460	1.2	333,891	1.4	333,198	1.4
負債合計	2,032,491	9.1	2,190,927	9.5	2,603,010	11.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,984,100	17.7	-	-	3,984,100	16.8
資本準備金	3,344,000	14.9	-	-	3,344,000	14.1
連結剰余金	13,406,384	59.7	-	-	13,984,713	59.1
その他有価証券評価差額金	316,351	1.4	-	-	241,363	1.0
自己株式	143	0.0	-	-	526	0.0
資本合計	20,417,990	90.9	-	-	21,070,924	89.0
資本金	-	-	3,984,100	17.3	-	-
資本剰余金	-	-	3,344,000	14.5	-	-
利益剰余金	-	-	13,911,210	60.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	368,095	1.6	-	-
自己株式	-	-	526	0.0	-	-
資本合計	-	-	20,870,690	90.5	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	22,450,481	100.0	23,061,617	100.0	23,673,934	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書					
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日					
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比				
売上高		3,361,766	100.0		3,573,766	100.0		7,727,458	100.0	
売上原価		2,317,175	68.9		2,463,788	68.9		4,779,338	61.8	
売上総利益		1,044,591	31.1		1,109,978	31.1		2,948,120	38.2	
販売費及び一般管理費	1	661,944	19.7		705,193	19.7		1,656,207	21.5	
営業利益		382,647	11.4		404,785	11.4		1,291,913	16.7	
営業外収益										
1 受取利息		144,774			163,335			422,645		
2 受取配当金		2,933			3,960			2,987		
3 有価証券償還益		41,000			-			37,200		
4 有価証券評価益		-			14,415			16,077		
5 為替差益		-			-			72,101		
6 その他		57,596	246,303	7.3	19,615	201,325	5.6	26,658	577,668	7.5
営業外費用										
1 為替差損		37,260			84,446			-		
2 その他		4,008	41,268	1.2	17,207	101,653	2.9	32,984	32,984	0.4
経常利益			587,682	17.5		504,457	14.1		1,836,597	23.8
特別利益										
1 償却債権取立益		15,680			-			17,296		
2 貸倒引当金戻入益		-			-			10,889		
3 移転補償金		-	15,680	0.5	7,295	7,295	0.2	-	28,185	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,506			8,816			31,581		
2 投資有価証券評価損		31,356			157,946			36,439		
3 貸倒引当金繰入額		140,450			300			200,950		
4 施設利用権評価損		-			-			2,100		
5 退職給付引当金繰入	3	66,739	244,051	7.3	-	167,061	4.7	116,349	387,420	5.0
税金等調整前中間(当期)純利益			359,311	10.7		344,691	9.6		1,477,362	19.1
法人税、住民税及び事業税		248,650			238,485			792,825		
法人税等調整額		81,730	166,920	5.0	70,661	167,824	4.7	86,183	706,642	9.1
中間(当期)純利益			192,391	5.7		176,867	4.9		770,720	10.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		13,464,373		-		13,464,373
連結剰余金減少高						
1 配当金	250,380	250,380	-	-	250,380	250,380
中間(当期)純利益		192,391		-		770,720
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,406,384		-		13,984,713
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	-	-		3,344,000	-	-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		3,344,000		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		-	13,984,713	13,984,713	-	-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-	-	176,867	176,867	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	-	-	250,369	250,369	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		13,911,210		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	359,311	344,691	1,477,362
減価償却費	131,357	133,313	273,791
貸倒引当金の増加額	119,274	446	82,752
未払費用の増減額	11,481	5,751	31,718
退職給付引当金の増減額	63,068	11,360	109,977
役員退職慰労引当金の増加額	3,877	8,125	12,375
受取利息及び受取配当金	147,708	167,295	425,633
有価証券評価益	34,730	14,415	16,077
投資有価証券評価損	31,356	157,946	36,440
為替差損益	37,260	84,446	72,101
有価証券償還損益	41,000	7,877	37,200
固定資産売却損	-	-	2,886
固定資産除却損	5,506	8,815	28,695
売上債権の増減額	9,392	84,134	9,062
棚卸資産の増加額	14,475	15,800	9,464
その他流動資産の増減額	50,725	18,726	26,059
仕入債務の増減額	26,782	37,265	62,735
未払消費税等の増減額	3,732	14,631	11,695
未払金の減少額	288,277	311,116	2,285
前受金の増加額	656,632	671,833	25,716
その他流動負債の増減額	5,707	18,686	1,832
その他	2,435	3,913	1,668
小計	823,109	753,826	1,650,931
利息及び配当金の受取額	173,880	150,565	434,291
法人税等の支払額	617,301	522,509	882,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,688	381,882	1,202,295

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,195,000	1,587,600	2,057,600
定期預金の払戻による収入	3,305,000	1,737,600	3,377,000
有価証券の取得による支出	1,500,000	-	1,510,000
有価証券の売却による収入	1,844,421	501,889	2,519,232
有形固定資産の取得による支出	94,343	187,725	155,348
無形固定資産の取得による支出	1,064	14,444	2,446
無形固定資産の売却による収入	-	-	1,518
投資有価証券の取得による支出	3,802,300	1,299,900	5,213,400
投資有価証券の売却による収入	700,002	600,000	1,906,002
敷金・保証金の取得による支出	26,790	21,367	55,052
敷金・保証金の払戻による収入	19,541	29,258	32,632
保険積立金の積立による支出	6,019	5,628	11,735
保険積立金の払戻による収入	-	746	3,509
その他	7,270	15	117,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,749,282	247,155	1,047,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	250,380	250,369	250,380
その他	91	-	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,289	250,369	250,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,864	62,288	54,326
現金及び現金同等物の減少額	2,617,019	177,930	41,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,075,912	7,033,952	7,075,912
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,458,893	6,856,022	7,033,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称  ㈱ホクシンエンタープライズ  ㈱ノースパレス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  満期保有目的の債券  : 償却原価法  その他有価証券  時価のあるもの  : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  : 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産  商品  : 主として個別法による原価法  製品  : 移動平均法による原価法  仕掛品  : 総平均法による原価法  貯蔵品  : 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称  ㈱ホクシンエンタープライズ  ㈱ノースパレス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  満期保有目的の債券  : 同左  その他有価証券  時価のあるもの  : 同左  時価のないもの  : 同左 (ロ)棚卸資産  商品  : 同左  _____  仕掛品  : 同左  貯蔵品  : 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称  ㈱ホクシンエンタープライズ  ㈱ノースパレス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  満期保有目的の債券  : 同左  その他有価証券  時価のあるもの  : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  : 同左 (ロ)棚卸資産  商品  : 同左  _____  仕掛品  : 同左  貯蔵品  : 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 316,351千円、繰延税金資産 226,275千円が計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当連結会計期間からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 241,363千円、繰延税金資産 172,639千円が計上されております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年 3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,459,154千円</p> <p>2 担保提供資産 書籍購入のための取引保証金として定期預金10,000千円を差し入れております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,747千円</p> <p>2 担保提供資産 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,410,489千円</p> <p>2 担保提供資産 同左</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 325,824千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,127千円 役員報酬 59,031千円 給与手当等 124,936千円 減価償却費 6,069千円 研究開発費 16,553千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 349,902千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,125千円 役員報酬 64,651千円 給与手当等 133,429千円 減価償却費 10,025千円 研究開発費 16,783千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 1,005,343千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,375千円 役員報酬 118,608千円 給与手当等 240,190千円 減価償却費 15,333千円 研究開発費 36,123千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,594千円 器具及び備品 913千円 合計 5,506千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,068千円 器具及び備品 1,648千円 その他 100千円 合計 8,816千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,390千円 器具及び備品 10,681千円 その他 3,509千円 合計 31,581千円</p>
<p>3 退職給付引当金繰入66,739千円は、企業年金制度の責任準備金の予定利率の変更による影響額に重要性があるため、当該影響額を区分して特別損失に計上したものであります。</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<p>現金及び預金勘定 4,813,157千円 有価証券勘定 5,432,027千円 計 10,245,184千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 3,185,000千円 公社債投資信託、MMFを除く有価証券 2,601,291千円 現金及び現金同等物 4,458,893千円</p>	<p>現金及び預金勘定 7,537,429千円 有価証券勘定 2,675,776千円 計 10,213,206千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 1,587,600千円 公社債投資信託、MMFを除く有価証券 1,769,583千円 現金及び現金同等物 6,856,022千円</p>	<p>現金及び預金勘定 5,685,803千円 有価証券勘定 5,481,261千円 計 11,167,064千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 1,727,600千円 公社債投資信託、MMFを除く有価証券 2,405,512千円 現金及び現金同等物 7,033,952千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,002千円</td> <td>8,100千円</td> <td>46,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,972千円</td> <td>6,600千円</td> <td>38,572千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,029千円</td> <td>1,500千円</td> <td>7,529千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛	合計	取得価額相当額	38,002千円	8,100千円	46,102千円	減価償却累計額相当額	31,972千円	6,600千円	38,572千円	中間期末残高相当額	6,029千円	1,500千円	7,529千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,394千円</td> <td>4,920千円</td> <td>38,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,930千円</td> <td>4,510千円</td> <td>37,440千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>464千円</td> <td>410千円</td> <td>874千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛	合計	取得価額相当額	33,394千円	4,920千円	38,314千円	減価償却累計額相当額	32,930千円	4,510千円	37,440千円	中間期末残高相当額	464千円	410千円	874千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,002千円</td> <td>4,920千円</td> <td>42,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,755千円</td> <td>4,018千円</td> <td>38,773千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,247千円</td> <td>902千円</td> <td>4,149千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛	合計	取得価額相当額	38,002千円	4,920千円	42,922千円	減価償却累計額相当額	34,755千円	4,018千円	38,773千円	期末残高相当額	3,247千円	902千円	4,149千円
	機械及び装置	車輛	合計																																															
取得価額相当額	38,002千円	8,100千円	46,102千円																																															
減価償却累計額相当額	31,972千円	6,600千円	38,572千円																																															
中間期末残高相当額	6,029千円	1,500千円	7,529千円																																															
	機械及び装置	車輛	合計																																															
取得価額相当額	33,394千円	4,920千円	38,314千円																																															
減価償却累計額相当額	32,930千円	4,510千円	37,440千円																																															
中間期末残高相当額	464千円	410千円	874千円																																															
	機械及び装置	車輛	合計																																															
取得価額相当額	38,002千円	4,920千円	42,922千円																																															
減価償却累計額相当額	34,755千円	4,018千円	38,773千円																																															
期末残高相当額	3,247千円	902千円	4,149千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">3,849千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	6,655千円	1年超	874千円	合計	7,529千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">3,275千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	874千円	1年超	-千円	合計	874千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">7,816千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4,149千円	1年超	-千円	合計	4,149千円																														
1年以内	6,655千円																																																	
1年超	874千円																																																	
合計	7,529千円																																																	
1年以内	874千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	874千円																																																	
1年以内	4,149千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	4,149千円																																																	

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成13年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成14年9月30日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
社債	494,724	479,982	14,742	498,448	436,320	62,128	496,586	411,260	85,326
その他	2,558,495	2,471,727	86,768	2,953,255	2,894,312	58,943	3,202,995	3,103,210	99,785
合計	3,053,219	2,951,709	101,510	3,451,703	3,330,632	121,071	3,699,581	3,514,470	185,111
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	371,008	280,940	90,068	367,469	267,659	99,810	402,364	261,924	140,440
債券									
社債	217,468	239,997	22,529	138,934	147,607	8,673	255,566	261,923	6,358
その他	4,416,700	3,948,050	468,650	3,685,269	3,146,385	538,884	3,704,650	3,380,947	323,703
その他	750,000	756,015	6,015	400,000	405,380	5,380	750,000	757,485	7,485
合計	5,755,176	5,225,002	530,174	4,591,672	3,967,031	624,641	5,112,580	4,662,279	450,300

(注) 前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について26,816千円の減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間においては、時価のある有価証券について157,946千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメン ト・ファンド	2,074,721	500,813	1,918,092
中期国債ファンド	-	-	400,172
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,000	33,606	33,606

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,808,949	400,714	152,103	3,361,766	-	3,361,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	158,687	158,687	(158,687)	-
計	2,808,949	400,714	310,790	3,520,454	(158,687)	3,361,766
営業費用	2,266,409	357,812	295,483	2,919,704	59,415	2,979,119
営業利益	542,540	42,902	15,307	600,750	(218,102)	382,647

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,236	384,548	205,982	3,573,766	-	3,573,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	165,359	165,359	(165,359)	-
計	2,983,236	384,548	371,341	3,739,125	(165,359)	3,573,766
営業費用	2,411,207	346,929	337,318	3,095,455	73,526	3,168,981
営業利益	572,029	37,619	34,022	643,670	(238,885)	404,785

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,614,034	807,797	305,627	7,727,458	-	7,727,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	361,205	361,205	(361,205)	-
計	6,614,034	807,797	666,832	8,088,663	(361,205)	7,727,458
営業費用	5,005,194	754,084	614,002	6,373,280	62,265	6,435,545
営業利益	1,608,840	53,714	52,830	1,715,384	(423,470)	1,291,913

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)塾関連事業 学習指導、塾教材、CAIソフト
- (2)スポーツ事業 スポーツクラブ経営
- (3)その他 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、電算部、社長室、内部監査室に係る費用であります。

前中間連結会計期間	220,294千円
当中間連結会計期間	244,324千円
前連結会計年度	428,541千円

#### 4 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

注記事項(中間連結貸借対照表関係)の「追加情報」に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

#### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	1,019円34銭	1,041円99銭	1,051円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円60銭	8円83銭	38円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	176,867	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	176,867	-
期中平均株式数(株)	-	20,029,550	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年 9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,205,401		6,847,590		5,060,506	
2 営業未収入金	58,856		70,967		36,730	
3 有価証券	5,275,801		2,675,776		5,324,691	
4 たな卸資産	33,444		22,189		38,902	
5 その他	539,646		570,514		436,051	
6 貸倒引当金	426		491		202	
流動資産合計	10,112,722	45.0	10,186,546	44.3	10,896,678	46.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,820,697		2,717,687		2,759,430	
(2) 土地	2,451,044		2,519,152		2,451,044	
(3) その他	227,612		254,423		232,532	
有形固定資産合計	5,499,353		5,491,262		5,443,006	
2 無形固定資産	93,135		89,325		91,112	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,938,907		5,162,090		5,214,931	
(2) 関係会社株式	860,971		860,971		860,971	
(3) その他	1,439,769		1,760,139		1,717,178	
(4) 貸倒引当金	488,420		549,220		548,920	
投資その他の資産合計	6,751,227		7,233,980		7,244,160	
固定資産合計	12,343,715	55.0	12,814,567	55.7	12,778,278	54.0
資産合計	22,456,437	100.0	23,001,114	100.0	23,674,956	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	36,497		36,234		51,897	
2 未払金	71,717		101,067		876,942	
3 未払法人税等	202,300		192,000		492,900	
4 前受金	1,058,558		1,099,475		427,642	
5 その他	343,739		350,280		383,444	
流動負債合計	1,712,811	7.6	1,779,055	7.7	2,232,825	9.4

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%		%		%
1 退職給付引当金	66,364		98,535		114,906	
2 役員退職慰労引当金	191,708		205,833		199,333	
3 預り敷金保証金	8,485		14,745		10,817	
固定負債合計	266,557	1.2	319,113	1.4	325,056	1.4
負債合計	1,979,368	8.8	2,098,168	9.1	2,557,881	10.8
(資本の部)						
資本金	3,984,100	17.7	-	-	3,984,100	16.8
資本準備金	3,344,000	14.9	-	-	3,344,000	14.1
利益準備金	358,000	1.6	-	-	358,000	1.5
その他の剰余金						
1 任意積立金	12,923,500		-		12,923,500	
2 中間(当期)未処分利益	183,051		-		747,233	
その他の剰余金合計	13,106,551	58.4	-	-	13,670,733	57.8
その他有価証券評価差額金	315,582	1.4	-	-	239,232	1.0
自己株式	-	-	-	-	526	0.0
資本合計	20,477,069	91.2	-	-	21,117,075	89.2
資本金	-	-	3,984,100	17.3	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	-		3,344,000		-	
資本剰余金合計	-	-	3,344,000	14.5	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金	-		358,000		-	
2 任意積立金	-		13,410,500		-	
3 中間(当期)未処分利益	-		174,532		-	
利益剰余金合計	-	-	13,943,032	60.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	367,661	1.6	-	-
自己株式	-	-	526	0.0	-	-
資本合計	-	-	20,902,945	90.9	-	-
負債資本合計	22,456,437	100.0	23,001,114	100.0	23,674,956	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		%
	金 額	金 額		金 額					
売上高		3,242,610	100.0		3,411,998	100.0		7,492,732	100.0
売上原価		2,249,416	69.4		2,366,233	69.4		4,656,849	62.2
売上総利益		993,194	30.6		1,045,765	30.6		2,835,883	37.8
販売費及び一般管理費		626,920	19.3		667,234	19.6		1,591,785	21.2
営業利益		366,274	11.3		378,531	11.1		1,244,098	16.6
営業外収益 1		231,388	7.1		198,150	5.8		575,933	7.7
営業外費用 2		41,268	1.3		101,139	3.0		32,505	0.4
経常利益		556,394	17.1		475,542	13.9		1,787,526	23.9
特別利益		15,680	0.5		7,295	0.2		15,680	0.2
特別損失 3		239,511	7.4		161,593	4.7		385,876	5.2
税引前中間(当期)純利益		332,563	10.2		321,244	9.4		1,417,330	18.9
法人税、住民税及び事業税	230,039			218,838			782,796		
法人税等調整額	70,897	159,142	4.9	62,263	156,575	4.6	103,068	679,728	9.1
中間(当期)純利益		173,421	5.3		164,669	4.8		737,602	9.8
前期繰越利益		9,631			9,863			9,631	
中間(当期)未処分利益		183,051			174,532			747,233	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	商品 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 同左 ——— 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 ——— 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なおソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 同左

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理について	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、69,951千円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、70,175千円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 315,582千円、繰延税金資産 225,725千円が計上されております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当会計期間からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 239,232千円、繰延税金資産 171,115千円が計上されております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当会計期間からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 239,232千円、繰延税金資産 171,115千円が計上されております。</p> <p>自己株式 従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項  
（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,460,297千円	4,501,356千円	4,411,216千円
2 担保資産 書籍購入のための取引保証金として差し入れている定期預金	10,000千円	10,000千円	10,000千円

## ( 中間損益計算書関係 )

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	8,832千円	4,972千円	15,771千円
有価証券利息	129,885	156,933	400,466
有価証券償還益	41,000	-	37,200
2 営業外費用の主要項目			
為替差損	37,260千円	84,446千円	- 千円
3 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入	140,450千円	300千円	200,950千円
退職給付引当金繰入	66,739	-	116,349
投資有価証券評価損	26,816	152,477	34,896
4 減価償却実施額			
有形固定資産	125,923千円	126,881千円	262,428千円
無形固定資産	2,881	3,339	6,175

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車 輛</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		車 輛	取得価額相当額	8,100千円	減価償却累計額相当額	6,600千円	中間期末残高相当額	1,500千円	1年内	1,500千円	1年超	-千円	合計	1,500千円	支払リース料	810千円	減価償却費相当額	810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車 輛</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 輛	取得価額相当額	4,920千円	減価償却累計額相当額	4,510千円	中間期末残高相当額	410千円	1年内	410千円	1年超	-千円	合計	410千円	支払リース料	492千円	減価償却費相当額	492千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車 輛</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 輛	取得価額相当額	4,920千円	減価償却累計額相当額	4,018千円	期末残高相当額	902千円	1年内	902千円	1年超	-千円	合計	902千円	支払リース料	1,994千円	減価償却費相当額	1,994千円
	車 輛																																																							
取得価額相当額	8,100千円																																																							
減価償却累計額相当額	6,600千円																																																							
中間期末残高相当額	1,500千円																																																							
1年内	1,500千円																																																							
1年超	-千円																																																							
合計	1,500千円																																																							
支払リース料	810千円																																																							
減価償却費相当額	810千円																																																							
	車 輛																																																							
取得価額相当額	4,920千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,510千円																																																							
中間期末残高相当額	410千円																																																							
1年内	410千円																																																							
1年超	-千円																																																							
合計	410千円																																																							
支払リース料	492千円																																																							
減価償却費相当額	492千円																																																							
	車 輛																																																							
取得価額相当額	4,920千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,018千円																																																							
期末残高相当額	902千円																																																							
1年内	902千円																																																							
1年超	-千円																																																							
合計	902千円																																																							
支払リース料	1,994千円																																																							
減価償却費相当額	1,994千円																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成13年 9 月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 ( 平成14年 9 月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成14年 3 月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                            |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度自 平成13年4月1日<br>(第27期) 至 平成14年3月31日           | 平成14年6月28日<br>北海道財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成14年11月29日<br>北海道財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。